

新規

基本方針Ⅴ 社会貢献活動団体による地域づくりへの参画

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成26年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 地域 コミュ ニティ との 連携	① 「地縁型NPO」と「事業型NPO」との相互理解の促進	地域の活性化に取り組む「地縁型NPO」と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持った「事業型NPO」との交流の機会を提供する等により、相互理解を促進する。	・コーディネーターの派遣 ・NPOフォーラムの開催(再掲)	・コーディネーターの派遣【年5回派遣】 ・NPOフォーラム(再掲)【年1回開催】	・2015年度から実施予定			・地縁団体とNPOとの相互理解の増進 ・県民のNPOに対する理解の増進	センター 中間支援組織
	② 様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの拠点づくり	集落活動センターを中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援する。 また、中山間地域において、地域住民が主体となって、様々な主体と連携し、集落維持の仕組みづくりを行う集落活動センターの立上を支援する。	・集落活動センターの設置、立上に対する支援の実施 ・結プロジェクト推進事業の実施	・集落活動センターの設置・立上支援【10年間130カ所】 ・結プロジェクト(※)推進事業の実施【年10カ所程度】	〈集落活動センター〉 ・集落活動センターの研修会の実施や支援ハンドブックの配布、市町村別支援チームによる支援等を行い、H26年12月末時点で15カ所が立ち上がっており、H27年3月末までに17カ所になる予定 〈結プロジェクト〉 ・1市2町で合計4カ所実施。そのうち、3カ所(安田町小川地区、四万十市片魚地区、いの町上東地区)については高知県立大学のゼミ生による支援。1カ所(安田町正弘地区)については、株式会社東京映画社の社員による支援を実施予定(H27.2月)	〈集落活動センター〉 ・H26年度中に17カ所のセンターが立ち上がり、H27年度には要望ベースで、新たに13カ所のセンターが開所予定であり、目標に向けて着実に進んでいる。 〈結プロジェクト〉 ・地元調整が進まなかったことや他の事業等で、すでに地域と大学等が事業として取り組んでいるケースが多く、当初予定していた目標件数に届いていないが、実施した内容は、今後の地域づくりに繋がるきっかけとなる取組みとなった。	〈集落活動センター〉 ・既存の研修会やハンドブック作成等の支援に加え、開所から4年目以降のセンターに対する支援策や、新たにポータルサイトを立ち上げるなど情報発信の強化を行い、既存のセンター及び今後集落活動センターに取り組む可能性のある地域への支援を行う。 〈結プロジェクト〉 ・H27年度の事業に対する市町村からの要望が少なかったことや、大学等の活動により、地域との協働体制が確立されていることから、当事業(結プロジェクト)はH27年度は廃止する。	・集落活動センターによる集落維持の仕組みの構築 ・集落と企業・大学・NPO等との協働による集落の維持・活性化	県 (中山間地域対策課)
2 コミュ ニティ ビジネス	① NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	中山間地域でのコミュニティビジネスにより、その活動の利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるような仕組みづくりを支援する。	・地域資源の発掘に関する検討会の開催 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等)	・地域資源の発掘に関する検討会【年1回実施】 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等) 【入門から応用・実践力まで35科目程度の講座の実施】	【計画推進課】 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミーの開催(35科目)。延べ1,821名が受講(12月末現在)し、基礎的なビジネス理論や、新商品開発や事業改善など実践力を習得した。	【計画推進課】 ・起業に関する講座等の開催 ビジネススキルを持つ人材をさらに増やすために、土佐まるごとビジネスアカデミーのカリキュラム体系を再構築し、学びの動機付けと、実践力をより強化する必要がある。	【計画推進課】 ・起業に関する講座等の開催 「応用編」や「アドバンス」コースを新設など、土佐まるごとビジネスアカデミーのカリキュラム体系を再構築する。	・地域資源の発掘 ・NPOによる起業	センター 県 (計画推進課)
	② NPOによるコミュニティビジネスの活動支援	継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図る。	・中山間地域の小さなビジネスへの支援	【アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる】	【計画推進課】 ・地域づくり支援事業費補助金による支援(交付決定 9市町12件 6,279千円) ・産業振興アドバイザー派遣2件 ・地域づくりアドバイザー派遣1件 主な成果として、集落活動センターの取り組みの強化、新たな商品開発、販路拡大、売上増が挙げられる	【計画推進課】 個々の課題に対応した効果的な支援	【計画推進課】 支援事業の拡大	・新たな商品の開発 ・NPOによる起業	県 (計画推進課)

※結プロジェクト… 企業や大学、NPO等が農村や漁村の集落との交流やイベントを応援するなど、民間の取組を県内の多くの地域に広めていくことで、集落の活性化や維持につなげていくことを目指す事業。

※土佐まるごとビジネスアカデミー… 起業や、ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識や応用・実践力などを「まるごと」身につけていただくとう開催しているビジネス研修の名称。(通称:土佐MBA)